

# 2017年度第1四半期 財務関連資料

2017年9月4日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における

## 計数及び表記の取扱い

### グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、

〈みずほ〉はみずほグループの総称

リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケティングカンパニー(GMC)、アセットマネジメントカンパニー(AMC)

**連結業務純益：** 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

**親会社株主純利益：** 親会社株主に帰属する四半期純利益

**2行合算：** BK、TBの単体計数の合算値

**グループ合算：** BK、TB、SC、アセットマネジメントOne及び主要子会社の単体計数の合算値

**カンパニー管理ベース：** 各カンパニーが集計した管理計数（2015年度までの実績値は旧ユニットが集計）

# 2017年度第1四半期 業績概要

## 損益の概況

(億円)

### < 連結 >

	2017年度	
	第1四半期	前年同期比
連結粗利益	4,401	△ 1,107
連結業務純益 <sup>*1</sup>	843	△ 1,186
与信関係費用	192	+ 138
株式等関係損益	623	+ 486
経常利益	1,423	△ 498
親会社株主純利益	1,182	△ 143

### < 2行合算 >

	2017年度	
	第1四半期	前年同期比
業務粗利益	2,959	△ 975
顧客部門	2,353	△ 346 <sup>*2</sup>
市場部門・その他	605	△ 628 <sup>*2</sup>
経費(除く臨時処理分)	△ 2,385	△ 66
実質業務純益	574	△ 1,042
与信関係費用	155	+ 99
株式等関係損益	715 <sup>*3</sup>	+ 580
経常利益	1,139	△ 295
四半期純利益	1,070	+ 34

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整 \*2: 前年同期の計数を2017年度管理会計ベースに組み換えて算出

\*3: ETF関係損益134億円(前年同期比+128億円)を含む \*4: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)

## バランスシートの概況(2017年6月末)

連結

( )内は2017年3月末比

- － 総資産: **200兆円**(+0.1兆円)
- － リスク・アセット: **61兆円**(+0.0兆円)
- － CET1比率<sup>\*4</sup>: **11.63%**(+0.26%)  
〔除くその他有価証券評価差額金 **9.43%**(+0.16%)〕
- － レバレッジ比率: **4.04%**(+0.09%)

### 貸出金

78兆円(+0.1兆円)

### 有価証券

35兆円(+3.0兆円)

日本国債 15.9兆円(+2.5兆円)

外国債券 9.9兆円(+0.2兆円)

株式 3.9兆円(△0.0兆円)

### その他資産

86兆円(△3.0兆円)

### 預金・譲渡性預金

130兆円(△0.0兆円)

### その他負債

60兆円(+0.1兆円)

### 純資産

9兆円(+0.0兆円)

# カンパニー別業績

(億円)

グループ合算、管理会計、概数

	業務純益					当期純利益*				
	実績			計画		実績			計画	
	16/1Q	17/1Q	前年同期比	17年度	前年度比	16/1Q	17/1Q	前年同期比	17年度	前年度比
RBC	△154	△172	△18	470	+350	△40	△40	+0	310	+20
CIC	408	313	△95	2,180	△230	330	430	+100	2,240	+60
GCC	393	165	△228	1,230	+80	250	140	△110	760	△70
GMC	1,543	694	△849	2,190	△950	990	470	△520	1,470	△770
AMC	41	57	+16	240	+40	20	30	+10	110	+10
カンパニー計	2,231	1,057	△1,174	6,310	△710	1,550	1,030	△520	4,890	△750
FG連結	2,030	843	△1,186	6,400	△234	1,326	1,182	△143	5,500	△535

\* FG連結の計数は、親会社株主純利益

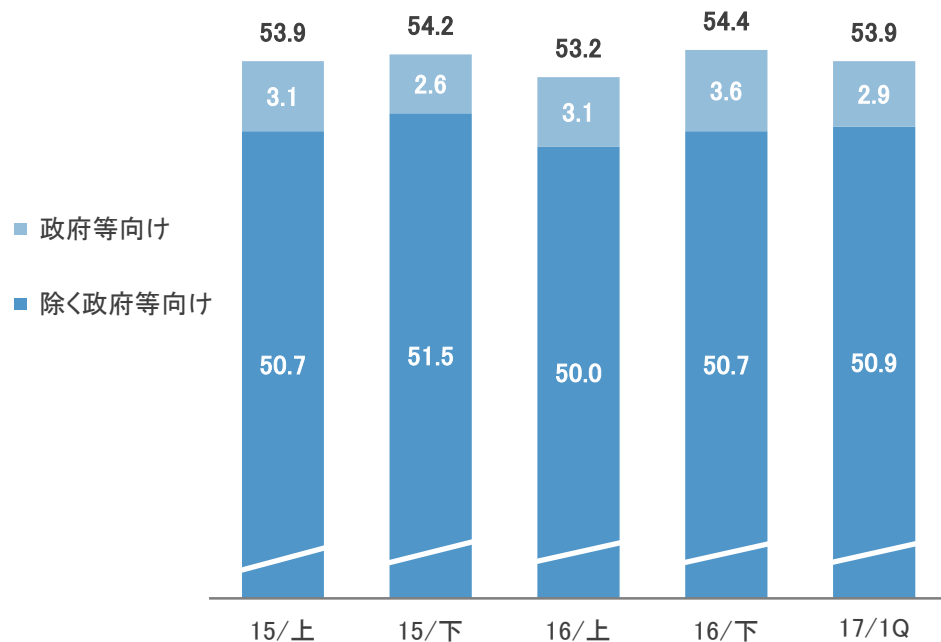
# 顧客部門 金利収支(国内)

## 国内貸出金残高\*1

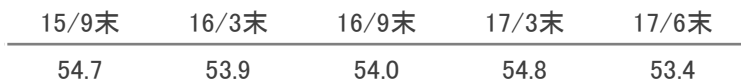
2行合算

(兆円)

平残



末残

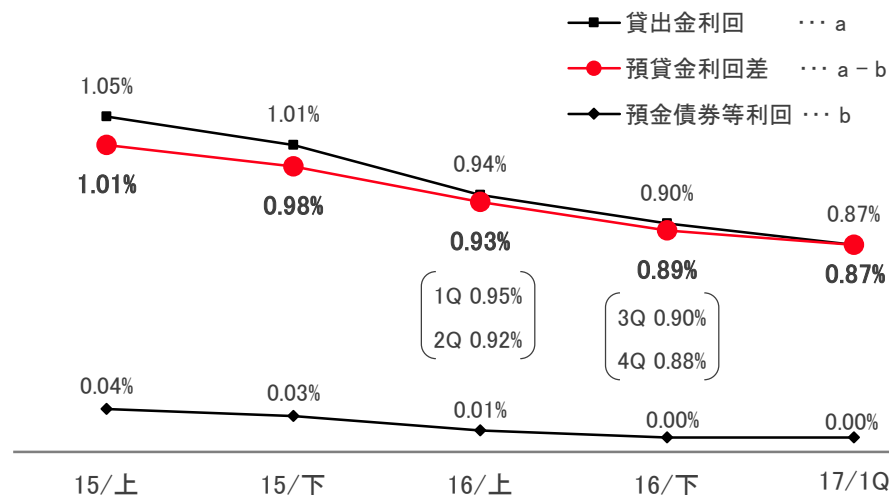


\*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定

\*2: 金融機関向け貸出金 (FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

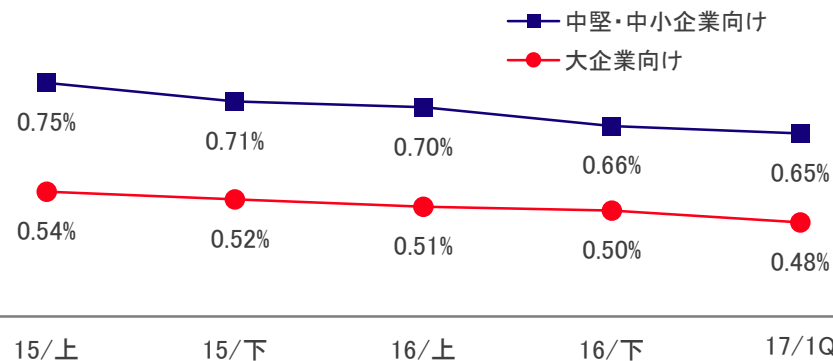
## 国内預貸金利回差\*2

2行合算



## 国内貸出金スプレッド

BK、管理会計



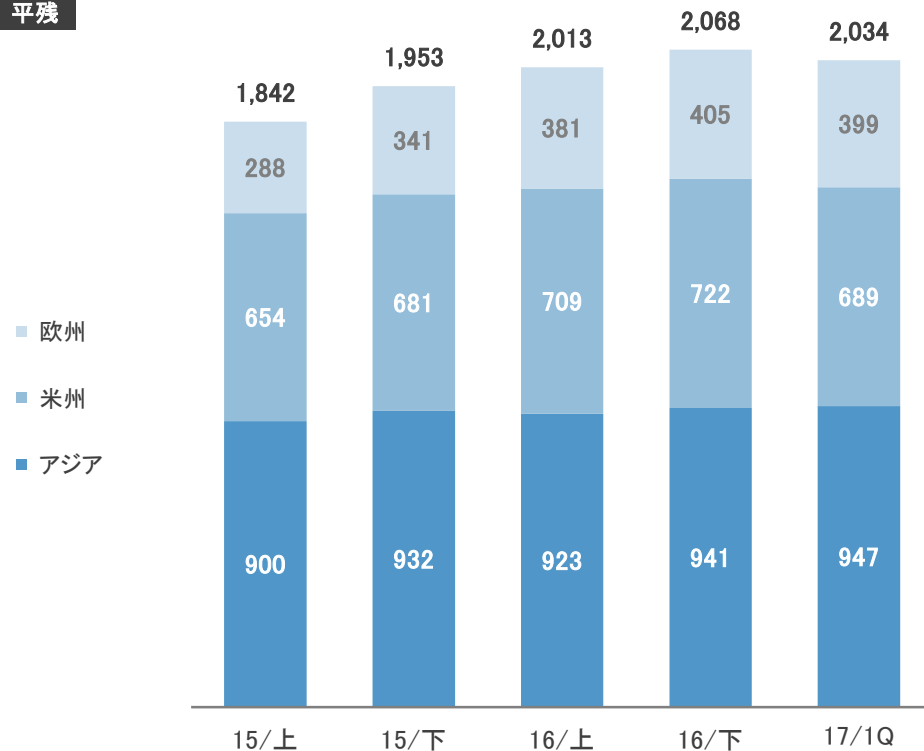
# 顧客部門 金利収支(海外)

## 海外貸出金残高<sup>\*1 \*2</sup>

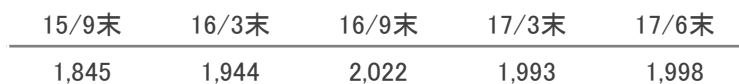
BK、管理会計

(億ドル)

平残



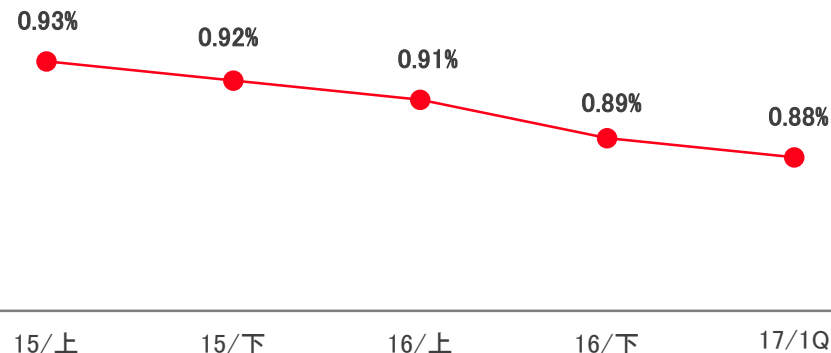
末残



\*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)  
\*2: 2017/1Qに管理会計ルールを変更。過年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

## 海外貸出金スプレッド<sup>\*1 \*2</sup>

BK、管理会計

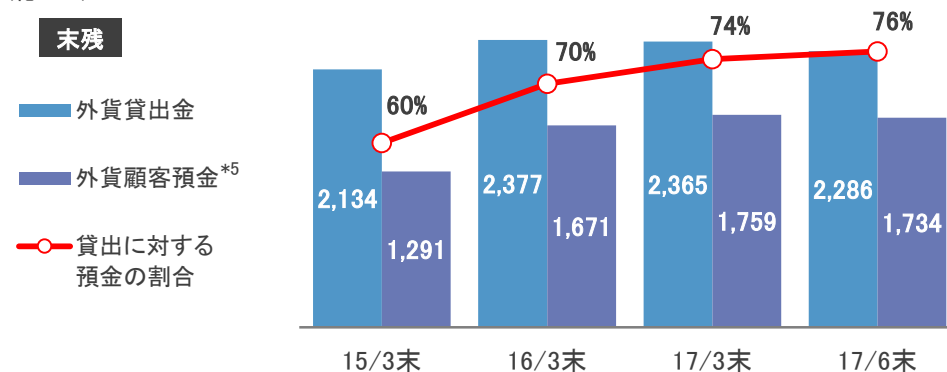


## 外貨預貸構造<sup>\*3 \*4</sup>

BK、管理会計

(億ドル)

末残



\*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) \*4: 国内を含む  
\*5: 2017/1Qに管理会計ルールを変更。変更前の計数は、16/3末:1,685億ドル、17/3末:1,798億ドル

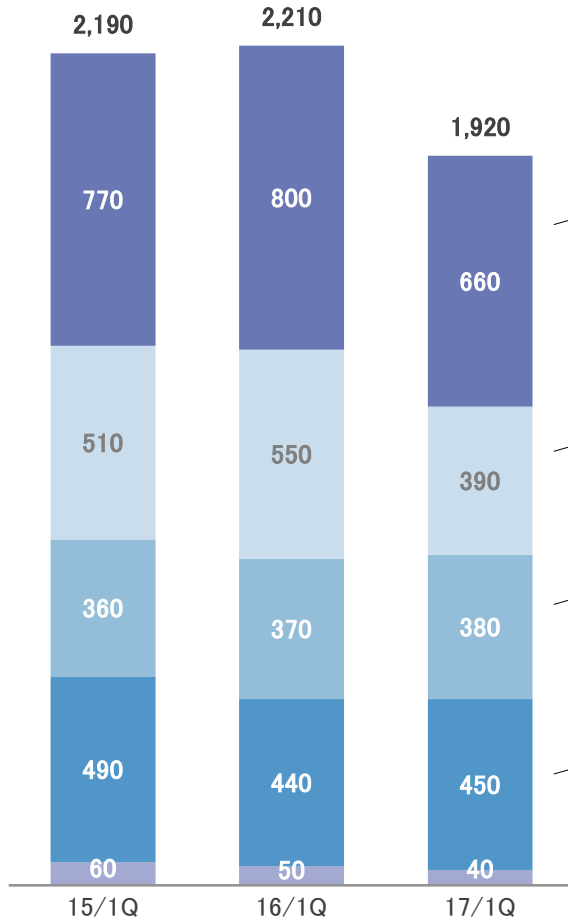
# 顧客部門 非金利収支

## 非金利収支 \*1

(億円)

グループ合算、管理会計、概数

( )内は前年同期比



### 銀行国内

ソリューション関連: 130億円 (△90億円)

シンジケートローン: 40億円 (△60億円)

投資銀行関連: 40億円 (△20億円)

証券関連手数料: 30億円 (△0億円)

投信・保険関連: 70億円 (△30億円)

投信: 50億円 (+0億円)

保険: 20億円 (△40億円)

決済・外為関連: 350億円 (+0億円)

決済: 180億円 (+10億円)

外為: 170億円 (△0億円)

その他: 110億円 (△30億円)

### 銀行海外

欧州: 70億円 (△60億円)

米州: 150億円 (△90億円)

アジア: 140億円 (△10億円)

### 信託業務・アセマネ

不動産: 70億円 (△10億円)

年金・投資顧問: 160億円 (+10億円)

### 証券業務

国内: 380億円 (+20億円)

海外: 70億円 (△10億円)

## シンジケートローンリーグテーブル \*2

<国内>

(兆円)

	順位 (前年)	金額	前年同期比
みずほ	1 (1)	1.6	△0.7
SMFG	2 (2)	1.1	△0.1
MUFG	3 (3)	0.6	△0.6

<グローバル>

(十億ドル)

	順位 (前年)	金額	前年同期比
みずほ	10 (5)	27.1	△15.5
MUFG	12 (6)	26.0	△15.5
SMFG	17 (14)	16.6	△6.5

## 投資運用商品

2行合算 (左)

SCリテール・事業法人部門 (右)

(兆円)

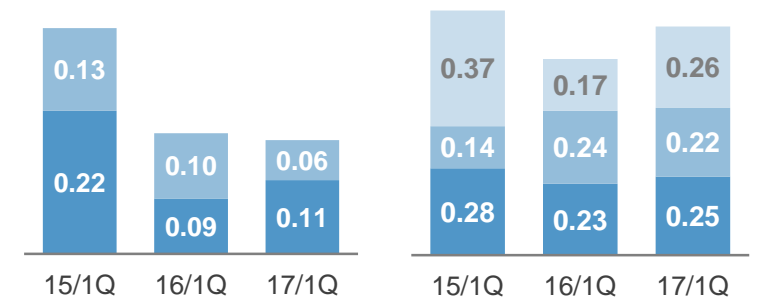
■ 保険販売額

■ 投資信託販売額 (除くMMF)

■ 株式投信販売額

■ 国内債券販売額

■ 外国債券販売額



\*1: 管理会計ルールの変更に伴い実績値を遡って変更。変更前16/1Q: 1,940億円 (銀行国内690億円、銀行海外520億円、信託業務・アセマネ280億円、証券業務450億円)、15/1Q: 1,980億円 (銀行国内640億円、銀行海外510億円、信託業務・アセマネ280億円、証券業務550億円)

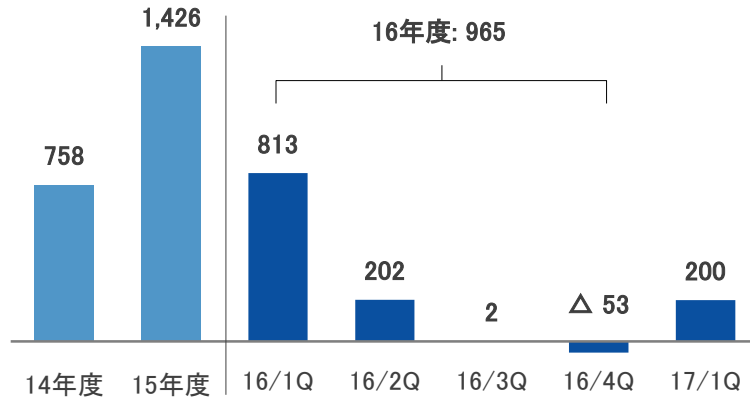
\*2: 2017/4-6、ブックランナーベース (出所) Thomson Reuters

# 有価証券ポートフォリオ(債券)

## 国債等債券損益

2行合算

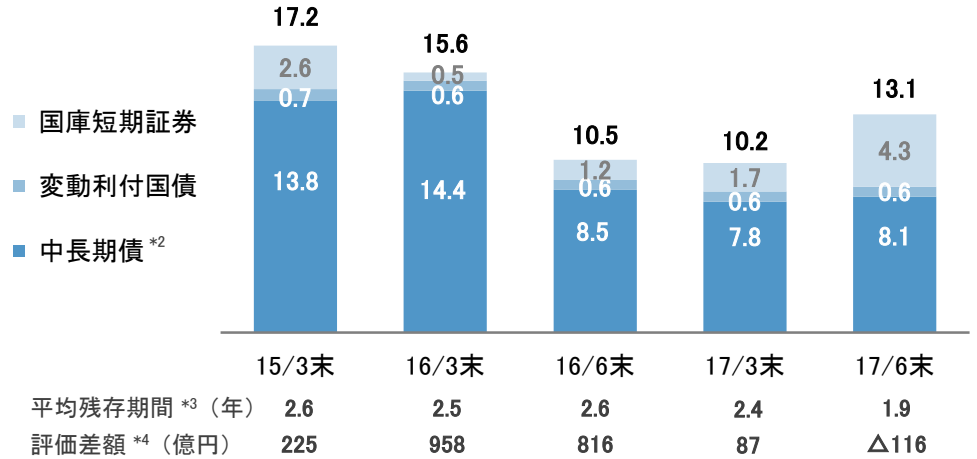
(億円)



## 日本国債残高\*1

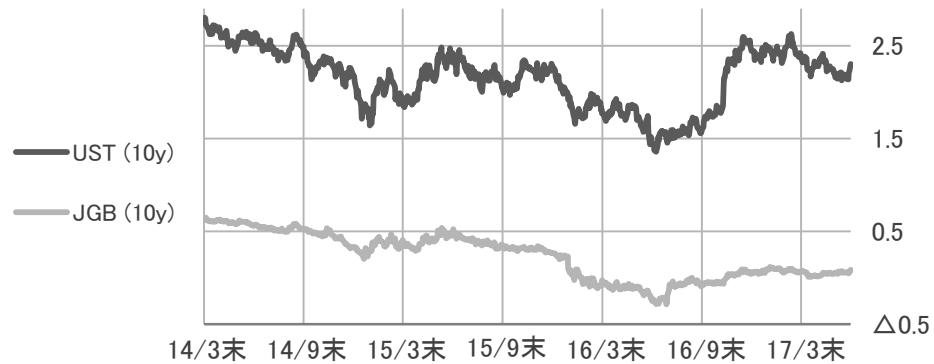
2行合算、取得原価ベース

(兆円)



## <参考> 内外金利推移

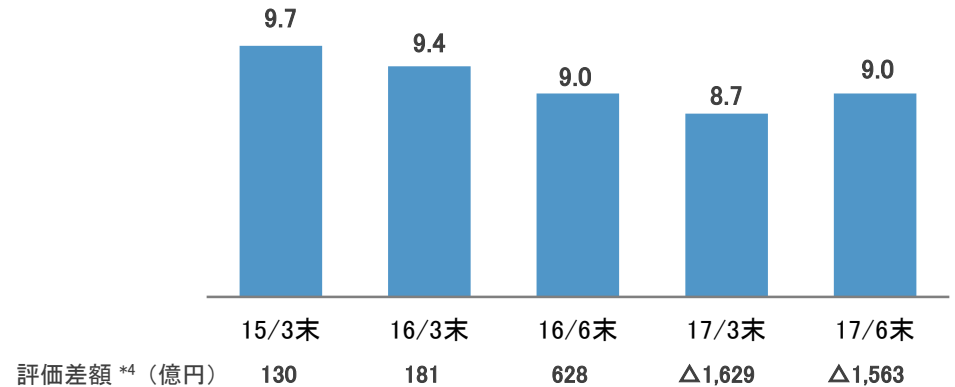
(%)



## 外国債券残高\*1

2行合算、取得原価ベース

(兆円)



\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債 \*4: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定

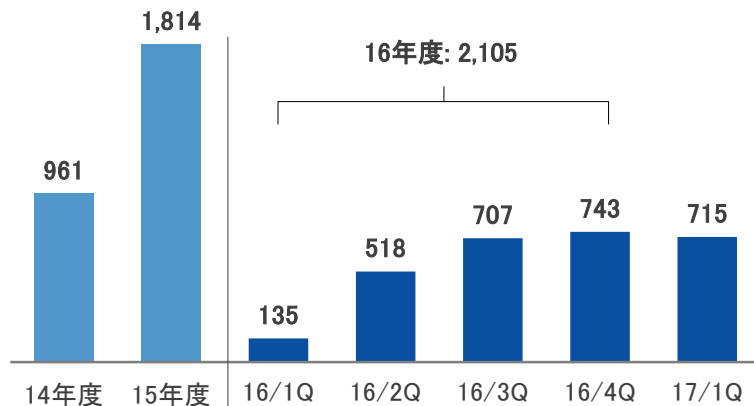


# 有価証券ポートフォリオ(株式)

## 株式等関係損益

2行合算

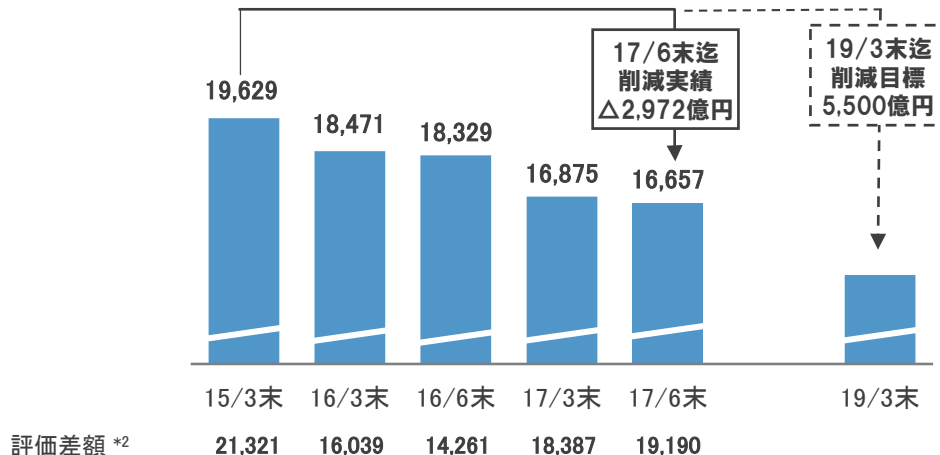
(億円)



## 株式残高\*1

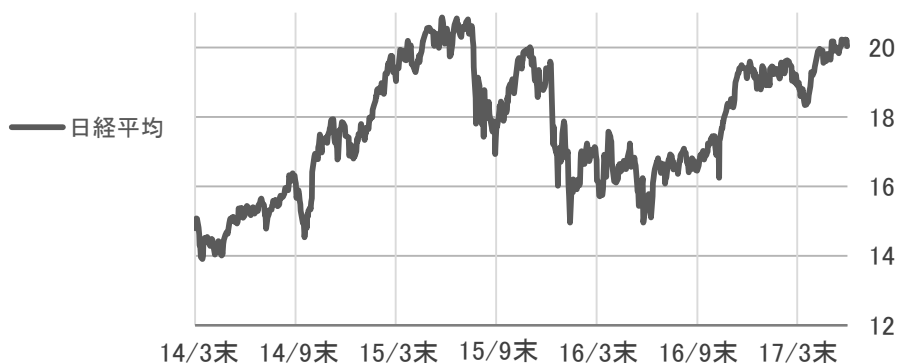
連結、取得原価ベース

(億円)



## <参考> 国内株価推移

(千円)



## 政策保有株式の削減方針

基本方針

株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有の意義が認められる場合を除き、保有しない

削減計画

(15/3末残高対比)

中計目標(19/3末迄): 5,500億円削減

▶ 計画通り進捗中

\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 純資産直入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

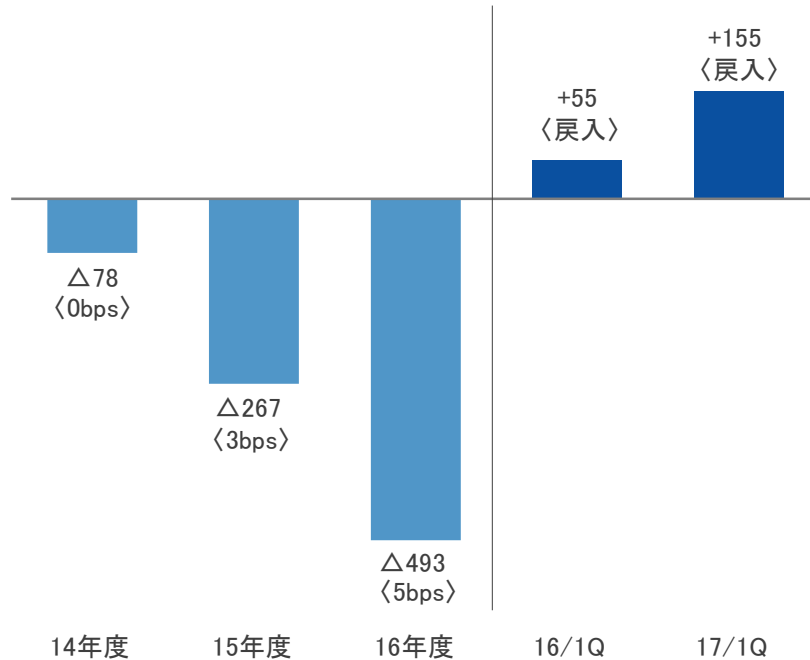
# クレジットポートフォリオ

## 与信関係費用

(億円)

2行合算、銀行勘定+信託勘定

〈 〉内は与信関係費用比率\*

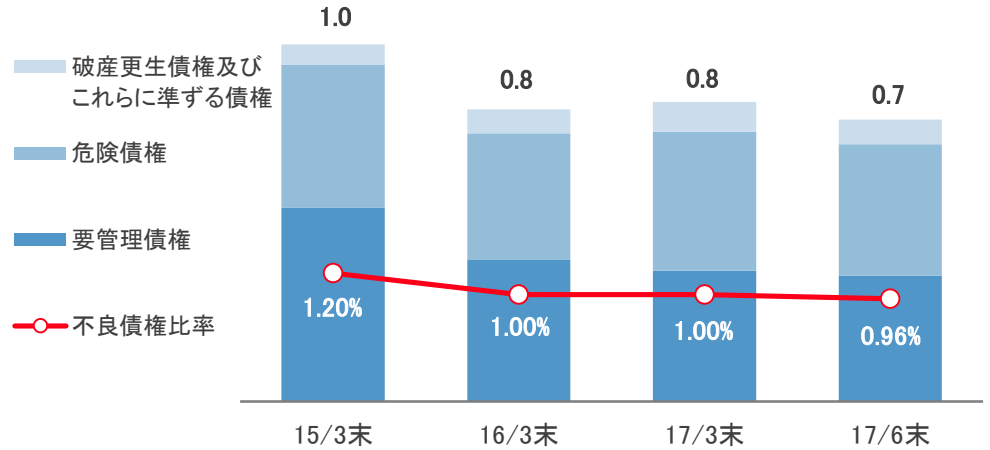


	14年度	15年度	16年度	17/1Q
不良債権処理額	△ 824	△ 446	△ 360	△ 43
一般貸倒引当金純繰入額	-	8	△ 451	-
貸倒引当金戻入益等	745	170	319	198

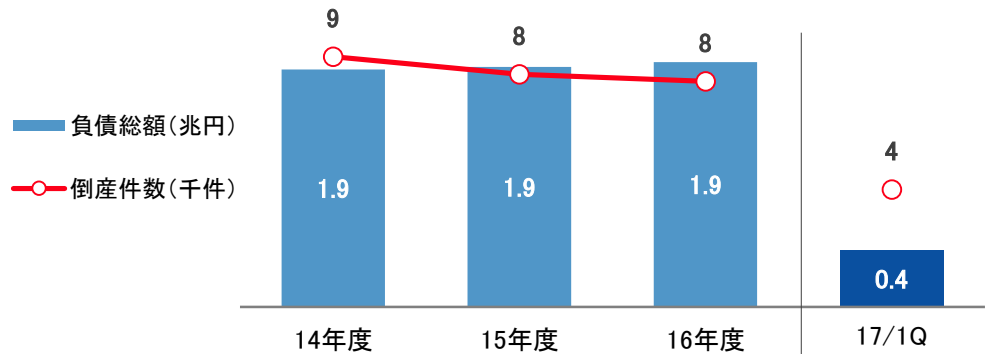
## 金融再生法開示債権残高

(兆円)

2行合算、銀行勘定+信託勘定



## ＜参考＞ 国内企業統計集計



出所: 帝国データバンク

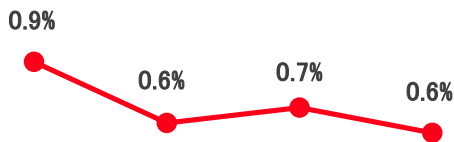
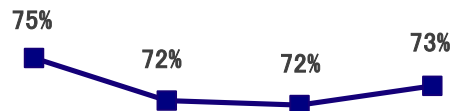
\* 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース)

# 海外貸出ポートフォリオ

## 貸出資産の質\*

BK(含む中国現地法人)  
GCC管理ベース

■ 投資適格相当比率  
● 不良債権比率



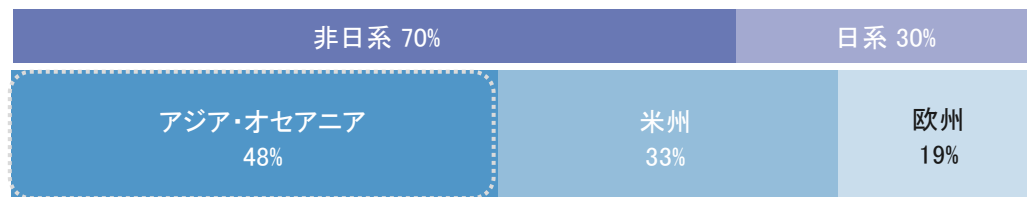
15/3末 16/3末 17/3末 17/6末  
(速報値)

## 海外向け貸出 (2017年6月末)

BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア、マレーシア、ロシア、ブラジル、メキシコ現地法人)、GCC管理ベース

未残

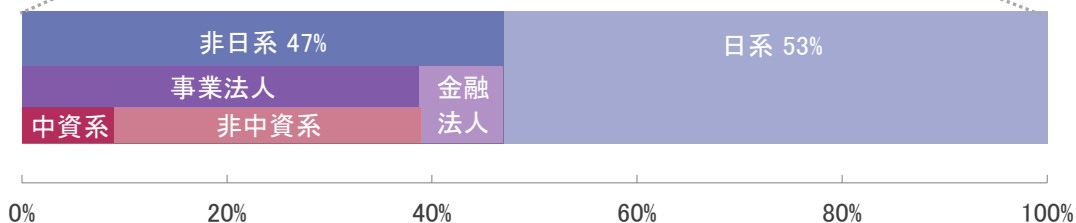
合計  
1,998億ドル



アジア・  
オセアニア  
949億ドル



中国  
83億ドル



\* 2016年度に管理会計基準を変更。変更前の投資適格相当比率は、16/3末:73%。それ以外は変更なし

# 〔再掲〕〈みずほ〉が中長期的に目指す方向

不確実性が高まる中、中期経営計画の先を見据えた基盤づくりの必要性

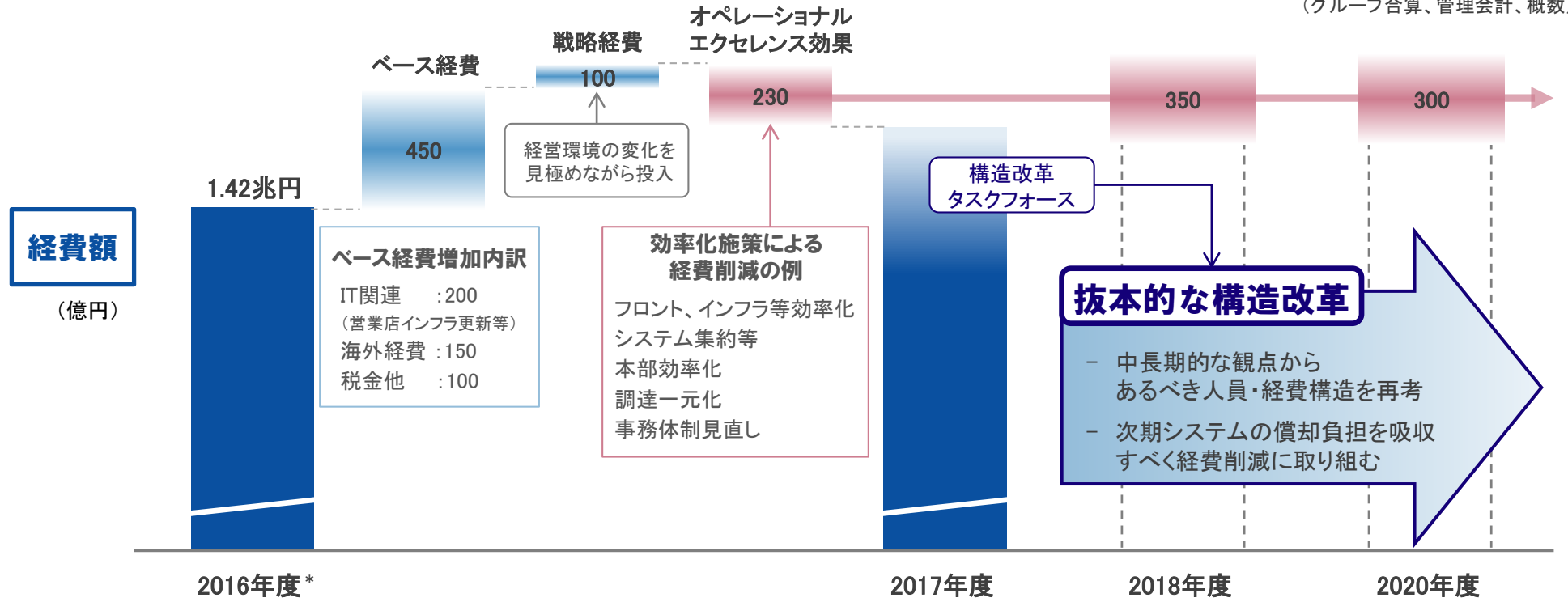


(2016年度 決算会社説明会資料より)

# 〔再掲〕経費計画

オペレーショナルエクセレンスに加え、抜本的な構造改革による経費の大幅な削減を果たす

(グループ合算、管理会計、概数)



オペレーショナルエクセレンス効果  
(2015年度対比)

120億円

350億円

700億円

1,000億円

経費率

66.9%

60%台後半

60%程度

50%台半ば

\* 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

(2016年度 決算会社説明会資料より)

# 資本政策

安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求

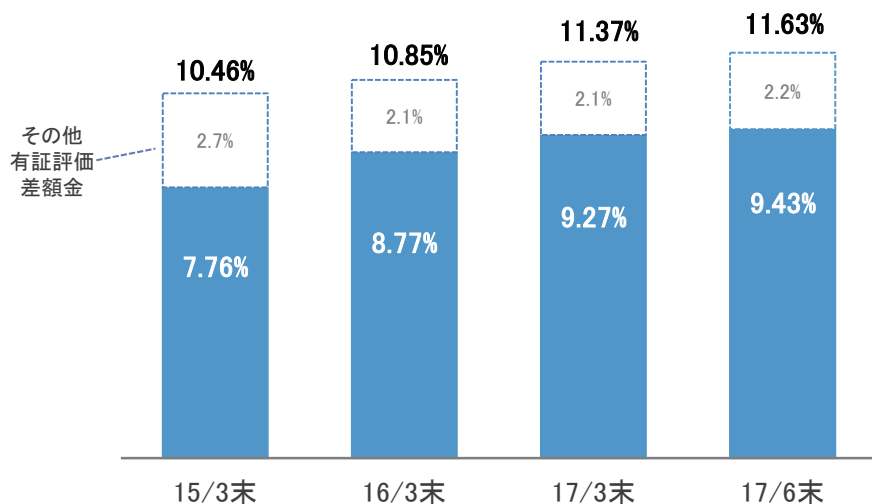
## 安定的な自己資本の充実

### 中計目標

普通株式等Tier1 (CET1)比率\*1 目標 10%程度  
(2019年3月末、その他有価証券評価差額金を除く)

### CET1比率 \*1

内部留保の着実な積み上げにより、外部環境変化へのストレス耐性を高める



## 着実な株主還元

### 配当方針

連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で  
安定的な配当を実施

### 一株当たり配当金

経営環境や規制動向、中計目標(CET1比率10%程度)達成への進捗および配当性向30%程度と安定配当とのバランス等を総合的に勘案

2016年度 : 7円50銭 (配当性向 31.4%)

2017年度(予想): 7円50銭 (配当性向 34.6%\*2)

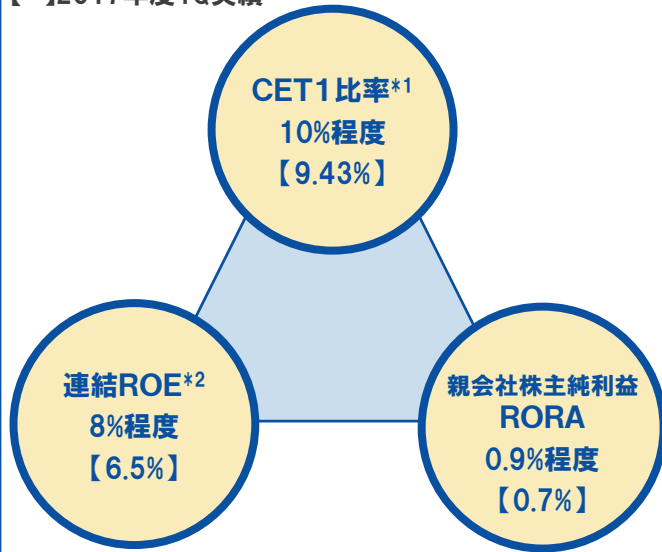
\*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)。2016年3月末までは第11回第11種優先株式を含む(2016年3月末残高: 989億円、2016年7月1日に一斉取得済)

\*2: 2017年度親会社株主純利益5,500億円を前提

# 中期経営計画進捗状況

## 財務目標（2018年度）

【 】2017年度1Q実績



グループ経費率\*3

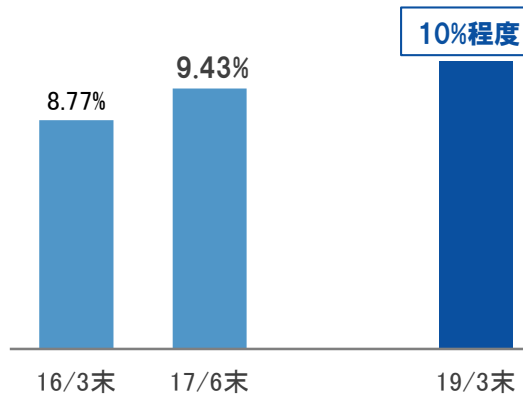
60%程度  
次期システム等関連経費を除き  
50%台後半  
2020年度:50%台半ばを目指す

政策保有株式

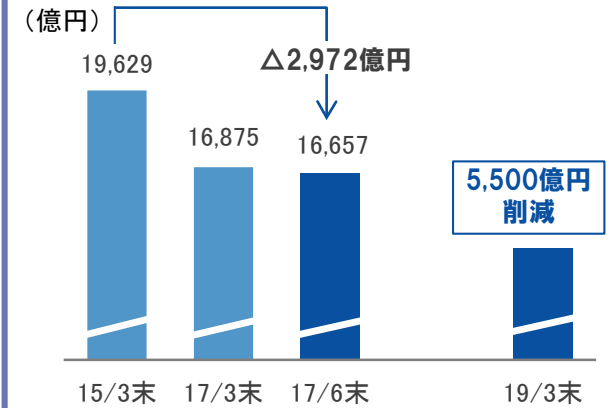
5,500億円削減\*4

## 主な目標の進捗状況

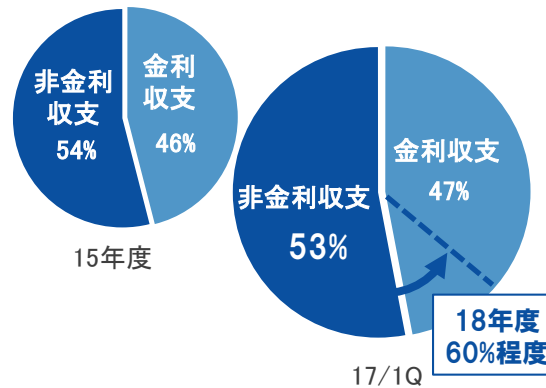
### CET1比率（除くその他有価証券評価差額金）



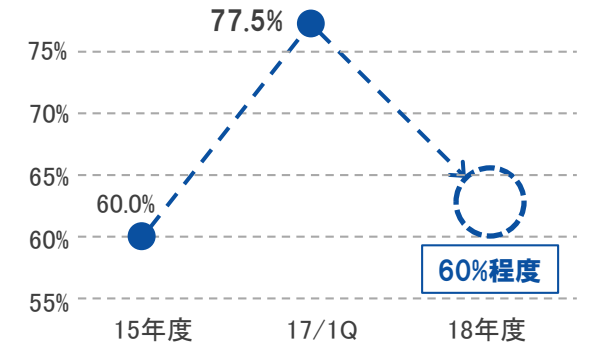
### 政策保有株式の削減



### 非金利収支比率



### 経費率



\*1: バーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く \*2: その他有価証券評価差額金を除く \*3: グループ合算 \*4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額